

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小倉 哲夫 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	42,458	14.4	1,304	20.9	1,231	5.2
14年 9月中間期	49,582	3.4	1,648	7.3	1,299	26.2
15年 3月期	94,533		3,328		2,794	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	777	38.8	3.51
14年 9月中間期	1,270		5.65
15年 3月期	1,529		6.89

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 221,305,354 株 14年9月中間期 224,673,718 株 15年3月期 221,889,504 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期		
14年 9月中間期		
15年 3月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	126,864	50,138	39.5	224.88
14年 9月中間期	130,058	47,527	36.5	213.26
15年 3月期	128,419	48,519	37.8	219.49

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 222,953,416 株 14年9月中間期 222,859,696 株 15年3月期 221,055,888 株
 期末自己株式数 15年9月中間期 2,100,672 株 14年9月中間期 2,194,392 株 15年3月期 3,998,200 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	92,000	3,200	2,800	1,400	1.00~3.00	1.00~3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 28銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	64,566	50.9	68,171	52.4	3,605	66,910	52.1
現金及び預金	15,183		16,349		1,166	16,954	
受取手形	12,729		10,371		2,357	10,635	
売掛金	10,848		16,294		5,445	14,446	
棚卸資産	15,313		17,770		2,457	16,502	
短期貸付金	8,563		5,763		2,799	6,112	
その他	2,122		1,721		400	2,422	
貸倒引当金	193		99		93	163	
固 定 資 産	62,298	49.1	61,887	47.6	411	61,508	47.9
1.有形固定資産	35,793	28.2	38,117	29.3	2,323	36,386	28.3
建物	3,719		4,025		305	3,853	
機械及び装置	4,093		4,588		495	4,277	
土地	25,511		26,385		873	25,511	
その他	2,469		3,117		648	2,743	
2.無形固定資産	502	0.4	158	0.1	343	511	0.4
3.投資その他の資産	26,002	20.5	23,611	18.2	2,391	24,610	19.2
投資有価証券	6,455		6,003		451	5,810	
関係会社株式	17,268		14,825		2,442	16,618	
長期貸付金	5,571		5,679		107	5,606	
その他	1,119		1,320		201	976	
貸倒引当金	4,412		4,218		194	4,401	
資 産 合 計	126,864	100	130,058	100	3,194	128,419	100

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	54,660	43.1	66,321	51.0	11,661	63,564	49.5
支 払 手 形	17,264		18,412		1,147	18,819	
買 掛 金	6,930		10,048		3,117	8,113	
短 期 借 入 金	19,166		20,482		1,316	16,807	
社 債 (償還一年以内)			8,000		8,000	8,000	
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	3,173		3,092		81	3,583	
未 払 法 人 税 等	615		13		602	26	
そ の 他	7,509		6,273		1,236	8,214	
固 定 負 債	22,066	17.4	16,210	12.5	5,856	16,335	12.7
長 期 借 入 金	9,815		3,930		5,884	4,436	
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,722		591	7,131	
退 職 給 付 引 当 金	1,550		1,346		203	1,463	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	144		142		2	166	
そ の 他	3,425		3,069		356	3,137	
負 債 合 計	76,726	60.5	82,531	63.5	5,804	79,899	62.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	17.8	22,534	17.3		22,534	17.5
資 本 剰 余 金	12,244	9.6	11,599	8.9	645	12,008	9.4
1. 資 本 準 備 金	10,744		10,099		645	10,508	
2. その他資本剰余金	1,500		1,500			1,500	
利 益 剰 余 金	3,834	3.0	2,473	1.9	1,360	3,056	2.4
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,834		2,473		1,360	3,056	
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	8.4	10,664	8.2	32	10,696	8.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	980	0.8	419	0.3	561	509	0.4
自 己 株 式	151	0.1	162	0.1	10	286	0.2
資 本 合 計	50,138	39.5	47,527	36.5	2,610	48,519	37.8
負 債 ・ 資 本 合 計	126,864	100	130,058	100	3,194	128,419	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	42,458	100	49,582	100	7,124	94,533	100
売 上 原 価	34,781	81.9	41,487	83.7	6,706	78,473	83.0
売 上 総 利 益	7,676	18.1	8,094	16.3	417	16,060	17.0
販売費及び一般管理費	6,372	15.0	6,445	13.0	72	12,731	13.5
営 業 利 益	1,304	3.1	1,648	3.3	344	3,328	3.5
営 業 外 収 益	1,263	3.0	1,424	2.9	161	2,977	3.2
受取利息及び配当金	294		163		131	605	
賃 貸 料	825		1,092		267	2,028	
そ の 他	143		167		24	343	
営 業 外 費 用	1,335	3.2	1,773	3.6	438	3,511	3.7
支 払 利 息	443		593		150	1,151	
貸 与 資 産 費 用	714		927		213	1,746	
そ の 他	178		252		74	613	
経 常 利 益	1,231	2.9	1,299	2.6	67	2,794	3.0
特 別 利 益	171	0.4	56	0.1	114	352	0.3
固定資産処分益	13		7		6	352	
投資有価証券売却益	62				62		
貸倒引当金戻入益			49		49		
保 険 差 益	94				94		
特 別 損 失	142	0.3	72	0.1	69	1,726	1.8
固定資産処分損	73		22		51	378	
関係会社投融資評価損失	15		29		14	189	
投資有価証券評価損			10		10	830	
特 別 退 職 金						287	
そ の 他	53		10		42	40	
税引前中間(当期)純利益	1,260	3.0	1,283	2.6	22	1,420	1.5
法人税、住民税及び事業税	659	1.6	13	0.0	646	26	0.0
法 人 税 等 調 整 額	176	0.4			176	135	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	777	1.8	1,270	2.6	492	1,529	1.6
前 期 繰 越 利 益	3,056		1,203		1,853	1,203	
土地再評価差額金取崩額						323	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,834		2,473		1,360	3,056	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券…………… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)

・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

製品・販売用部品…………… 総平均法による低価法

原材料・貯蔵品…………… 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物…… 定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法)

工 具…… 定額法

そ の 他…… 定率法

(2) 無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	55,106 百万円	54,902 百万円	55,276 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	51,843 百万円 (21,385 百万円)	59,600 百万円 (23,824 百万円)	54,539 百万円 (23,832 百万円)
3. 受取手形割引高	8,087 百万円	9,137 百万円	9,137 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	777 百万円	955 百万円	1,874 百万円
無形固定資産	20 百万円	13 百万円	22 百万円
計	798 百万円	968 百万円	1,896 百万円